

第3章

2008年におけるCSR報告の状況

3.3 CSR情報のアニュアルレポートへの統合

この15年間で最も注目されてきた動向の一つが、アニュアルレポートにおいてCSR情報がどの程度掲載されてきたかということである。CSR報告の支持者の多くは、そのような情報は企業の現在の価値および将来の可能性をより多面的に表現するのに役立つため、アナリスト、投資家、経営者、取締役などのアニュアルレポート利用者にとって有用な情報であると主張している。

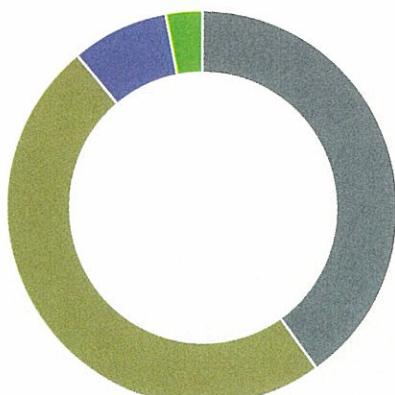
2000年代前半に、一部の企業が経済、環境、社会のデータをアニュアルレポートに統合し始めた際、CSR報告書とアニュアル

レポートとの統合が進展する兆候が見受けられた。今回の調査結果によれば、南アフリカにおけるN100企業の20%が統合報告を行っており、また、スイス、フランス、オーストラリア、ノルウェーでもそれに近い状況にある。統合報告には目立った進展が見られる（図3.3）。

しかし、全体的に見れば、G250企業においてもN100企業においても、統合報告はまだ例外的である。実際は一部のN100企業（9%）とG250企業（8%）が統合報告を行っているに過ぎない（図3.4、3.5）。

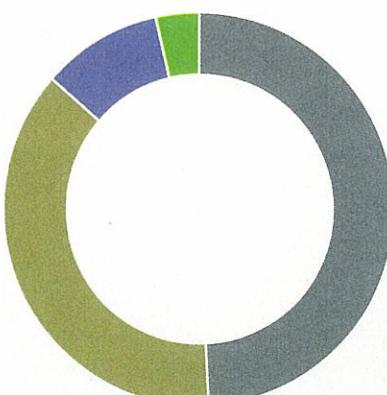
統合掲載がそれほど進展していないにもかかわらず、単独のCSR報告書を発行しているG250企業の半数近くが、アニュアルレポートで開示されている環境や社会のキーパフォーマンスについて言及している。N100企業では30%以上がこのような報告を行っている。これは、アナリストや投資家、企業の経営者が、これまで以上にサステナビリティ情報に対する強い関心とニーズを持つようになっていることを示唆するものである。

図3.4 CSR情報のアニュアルレポートへの統合（G250企業）



- 統合なし
- 限定期 (CSR情報の記述があるアニュアルレポートのみ)
- 一体化 (アニュアルレポートとCSR報告書を一体化)
- 完全な統合 (アニュアルレポートとCSR報告書を完全に統合)

図3.5 CSR情報のアニュアルレポートへの統合（N100企業）



- 統合なし
- 限定期 (CSR情報の記述があるアニュアルレポートのみ)
- 一体化 (アニュアルレポートとCSR報告書を一体化)
- 完全な統合 (アニュアルレポートとCSR報告書を完全に統合)

KPMGの分析

アニュアルレポートにおけるCSR情報の開示の拡大は歓迎すべきものであるが、環境・社会情報を含まないアニュアルレポートがまだまだ主流である。今後、企業のCSR報告が成熟していく中で、投資家のような伝統的なアニュアルレポートの利用者においても、環境的側面や社会的側面のデータ開示を求める声が大きくなることが予測される。CSR情報の利用がさらに促進されるためには、報告指標の標準化、あらゆる国や業種において比較可能な経年データの開示、開示データの信頼性向上、XBRL (eXtensible Business Reporting Language) の活用など、アナリストにリアルタイムに情報提供するための手段の検討が必要である。